

サミット会合（G7、G20）での〈環境分野〉の主要成果

事務局

5月19～21日に広島市でG7首脳会合とウクライナ、インド、インドネシアなどの招待国の首脳を交えた会合が、岸田首相の議長の下で開催され、多くの文書が採択されました。ここでは、G7首脳宣言に盛り込まれた環境分野の主な合意事項のポイントを記します。

- 地球は気候変動、生物多様性の損失、汚染という三つの世界的危機と、進行中のエネルギー危機の未曾有の課題に直面している。
- G7首脳は気温上昇を1.5℃に抑えることを射程に入れ続け、2030年までに生物多様性の減少を反転させ、エネルギー安全保障を確保するとともに、これら課題の相互依存性を認識してパリ協定へのコミットメントを堅持する。
- ウクライナ侵略戦争が世界のエネルギー市場に影響を与えているが、遅くとも2050年までにGHG（温室効果ガス）排出ネットゼロを達成する目標は揺るがない。
- 最新のIPCC見解を踏まえ、世界のGHG排出量を19年比で30年まで約43%、35年までに約60%削減することの緊急性が高まっている。
- 2030年に向けての削減目標が1.5℃の道筋及び50年までのネットゼロ目標に整合していない全ての締約国、特に主要経済国に対し、本年開催のCOP28より十分先立って削減目標を再検討及び強化し、ネットゼロ目標にコミットするように求める。
- G7首脳は、「第一の燃料」としての省エネ・エネ削減の強化・需要側のエネルギー政策発展の重要性を強調する。2030年までに洋上風力の容量を計150GW（1億5千万kW）増加させ、太陽光発電を同じく1TW（10億kW）以上に増加させる。
- 35年までの電力セクターの完全または多くの脱炭素化という全体的な目標と一致する場合、ゼロ・エミッション火力に向けて取り組むために、低炭素及び再生エネ由来の水素・その派生物（アンモニアなど）の使用を検討している国があることにも留意する。同様に国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力のフェーズアウトを加速するという目標に向けた具体的取組を重点的に行うコミットメントを再認識し、他の国にも参画することを求める。
- 2030年までに、高度に脱炭素化された道路交通へのコミットメントを再確認し、世界全体の保有車両からの排出削減の重要性を認識する。G7首脳は2035年までに2000年比で50%削減。1.5℃に抑えるための「多様な道筋」を認識する。
- 2040年までに、追加的なプラスチック汚染をゼロにし、プラスチック汚染を終わらせる。2025年開催予定の「国連海洋会議」までに課題を整理する。

以上のように、IPCCなどから指摘されていた事項を首脳としても強く支持し、特に気温上昇の目標を2℃ではなく1.5℃が主要国の政治レベルでも定着したことが印象的です。一方、岸田内閣が推進する原子力の利用とアンモニア混焼つきの石炭火力発電については、G7の間で一致した合意は得られず、それぞれの国の条件付き利用をG7として「留意」するだけにとどまりました。これに対して、NPOからの強い反発もありますが、国際会議の限界を考えれば、これも妥当な結果だと思われます。